

◆発注関係事務に関する『地域独自指標』（業務）

指標項目	必ず実施すべき事項							実施に努める事項																					
	①予定価格の適正な設定			②予定価格の原則事後公表		③適正な履行期間設定	④適切な設計変更	①ICTを活用した生産性向上【新】		②入札契約方式の選択・活用【新】		③受注者との情報共有、協議の迅速化【新】				④発注見通しの統合・公表【新】													
指標項目	最新の積算基準の適用	最新の技術者単価等の適用（年度途中で改定があった場合は見直す）	歩切り根絶（全ての業務で歩切り無し）	事後公表としている、または、事前公表の場合でも、適否について十分検討し、調査設計等の業者の技術力や経営力による適正な競争を損ねる弊害が生じないよう適切に取り扱っている	業務の内容や規模、方法、地域の実情等を踏まえ、業務履行に必要な日数のほか、照会期間や連休2日を前提とした休日等を考慮	設計条件の変化等に応じた適切な設計変更（積算変更（請負代金額や履行期間の適切な変更）の実施）	ICTを活用した業務を発注している ①Web会議の活用 ②3次元データの活用 ③遠隔現場の活用 ④情報共有システムの活用 ⑤BIM/CIM等の活用 ⑥その他	プロポーザル方式、総合評価落札方式等の実施基準等を定め、業務発注時に導入している	ウイークリースタンスに関する事項を設計図書に明示し実施している	①スケジュール管理表などによる情報共有に関する事項を設計図書に明示し実施している				当該年度の業務の発注見通しについて地域ブロック単位で統合し、四国地整HPの発注見通しにて公表している。				中長期的な業務の発注見通しとして、各事業の進捗状況を公表している											
状況	達成	達成	達成	継続		達成	達成	新規		新規		新規		新規		新規		新規 (四国地整のみ)											
評価の仕方				実施状況	備考 (補足説明等)			実施状況	備考 (補足説明等)	実施状況	備考 (補足説明等)	実施状況	備考 (補足説明等)	実施状況	備考 (補足説明等)	実施状況	備考 (補足説明等)	実施状況	備考 (補足説明等)										
				※事後公表以外の場合は「事前公表」、「総合評価方式は事後公表としている」など状況が分かるよう記載				※実施している項目を記載 例：Web会議、遠隔現場など																					
				×：未公表				×：未実施		×：基準を定めていない		×：明示していない		×：明示していない		×：未実施		×：未実施											
				△：公表しているが弊害が生じている				△：実施を予定している		△：基準は定めているが、対象業務がない		△：設計図書に明示しているが未実施		△：設計図書に明示しているが未実施		△：今後実施予定		△：今後実施予定											
			◎：実施している				◎：ICTを活用した業務を発注している		◎：基準を定め、対象業務があれば導入している		◎：設計図書に明示し、適切に実施している		◎：設計図書に明示し、適切に実施している		◎：実施済み		◎：実施済み												
R6年度までの目標				全機関：◎				全機関：◎		全機関：◎		全機関：◎		全機関：◎		全機関：◎		対象機関：◎											
備考				※なお、適切な技術力や経営力を持った調査設計等の業者が適切に発注できる環境をつくるためにも、予定価格の事後公表の検討も行う。 R6実績値 ◆99.1%				※発注方式は「発注者指定型」、「受注者希望型」どちらでも良い。 ※備考欄には実施した項目を記載。 R6実績値 ◆77.7%				R6実績値 ◆53.6%				※他にも「合同現地踏査」など、受発注者間で情報共有が図れ、協議の迅速化につながる項目を明示・実施しても良い。 ※備考欄に、明示・実施した項目を記載。 R6実績値 ◆64.3%				R6実績値 ◆46.4%				R6実績値 ◆96.4%				R6実績値 ◆-	

※達成項目については、引き続き継続して取り組んで行くこと。

R7 実施状況（地域独自指標・業務）

指標項目	必ず実施すべき事項								実施に努める事項								
	①予定価格の適正な設定			②予定価格の原則事後公表		③適正な履行期間設定	④適切な設計変更	①ICTを活用した生産性向上【新】		②入札契約方式の選択・活用【新】		③受注者との情報共有、協議の迅速化【新】			④発注見通しの統合・公表【新】		
	最新の積算基準の適用	最新の技術者単価等の適用（年度途中で改定があった場合は見直す）	歩切り根絶（全ての業務で歩切り無し）	事後公表としている、または、事前公表の場合でも、適否について十分検討し、調査設計等の業者の技術力や経営力による適正な競争を損ねる弊害が生じないよう適切に取り扱っている	業務の内容や規模、方法、地域の実情等を踏まえた業務履行に必要な日数のほかに照査期間や連休2日を前提とした休日等を考慮	設計条件の変化等に応じた適切な設計変更（精算変更（請負代金額や履行期間の適切な変更）の実施）	ICTを活用した業務を発注している ①Web会議の活用 ②3次元データの活用 ③遠隔臨場の活用 ④情報共有システムの活用 ⑤BIM/CIM等の活用 ⑥その他	プロポーザル方式、総合評価落札方式等の実施基準等を定め、業務発注時に導入している	ウイークリースタンスに関する事項を設計図書に明示し実施している	①スケジュール管理表などによる情報共有に関する事項を設計図書に明示し実施している	当該年度の業務の発注見通しについて地域ブロック単位で統合し、四国地整HPの発注見通しにて公表している。	中長期的な業務の発注見通しとして、各事業の進捗状況を公表している					
四国地方整備局（国土交通省）				◎				◎		◎		◎		◎			
中国四国農政局（農林水産省）				◎	事後公表を行っている			◎	・Web会議	◎		◎		◎			
四国森林管理局（林野庁）				◎				◎	WEB会議の活用、3次元データの活用、遠隔臨場の活用、情報共有システムの活用	◎		◎		◎			
中国四国地方環境事務所（環境省）				◎				◎		◎		◎		×		◎	
高松高等裁判所				—				—		—		—		—		—	
四国財務局（財務省）				◎				×		×	該当なし	×		◎		◎	
高松国税局（国税庁）				◎				△	対象業務があれば、ウェブ会議の活用を検討する。	×		×		×		—	対象なし
西日本高速道路（株） 四国支社				◎				◎	①一部業務において、Web会議の活用 ②一部業務において、3次元データの活用 ⑤一部業務において、BIM/CIM等の活用	◎		◎		◎		「計画工程表の作成」について、設計図書に明示	◎
本州四国連絡高速道路（株）				◎				◎	①Web会議の活用	◎		◎		◎		◎	
（以下オブザーバー）																	
四国運輸局（国土交通省）				◎				×		×		×		×		×	
第五管区海上保安本部（国土交通省）				◎				×		△	対象工事無し	×		◎		◎	
大阪航空局（国土交通省）				◎				◎	・Web会議 ・BIM/CIM等を一部活用	◎		◎		×		◎	
中国四国管区警察 四国警察支局（警察庁）				◎				×		△		×		◎		◎	
四国経済産業局（経済産業省）				—				—		—		—		—		—	
（独）水資源機構 吉野川本部				◎				◎		◎	プロポーザル方式を適宜実施	◎		◎		◎	平成30年度（4月）より公表